

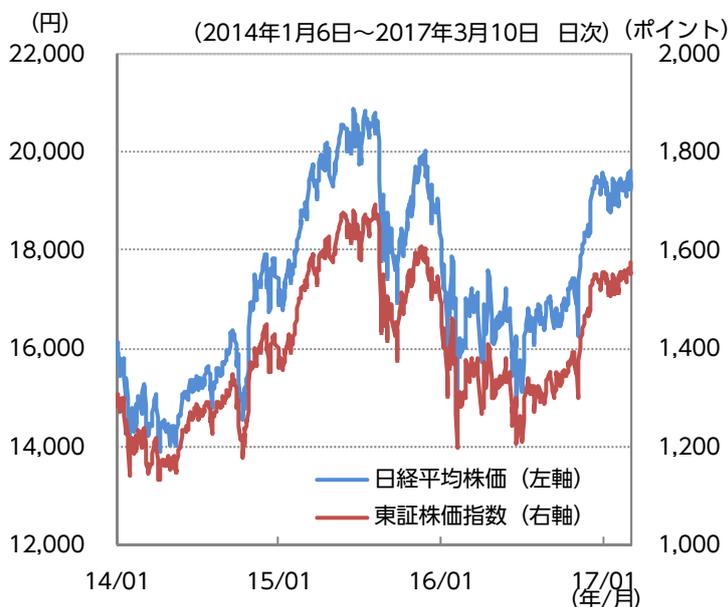
週間市場レポート

(2017年3月6日～3月10日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

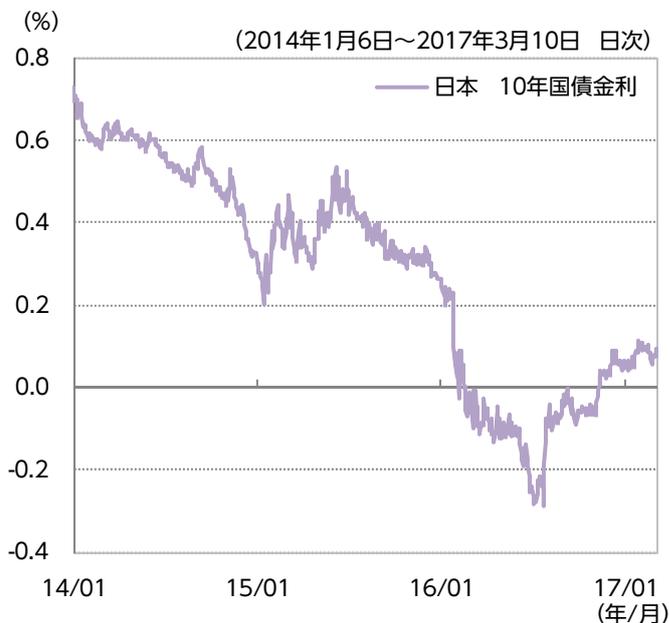
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、円高米ドル安の進行や週末の米雇用統計、週明けの米連邦公開市場委員会（FOMC）などの重要なイベントを控えて買いが手控えられたことなどから、先週から引き続き週央まで4営業日連続で下落となりました。週末は円安米ドル高の進行により輸出企業を中心に買われ、年初来高値を更新しました。（週末引け値：19,604.61円）
- 週間では、日経平均株価は0.70%の上昇、東証株価指数は1.02%の上昇でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下でスタート（価格は上昇）しました。週央までは、株安進行を背景とした投資家のリスク回避姿勢から債券が買われ、利回りはおおむね横ばい圏での推移となりました。米長期金利の上昇が、国内債の売りにも波及する場面もあったものの（利回りは上昇）、週末は、日銀が実施した国債買い入れオペの結果を受けて低下しました。（週末引け値：0.089%）
- 週間では、10年国債金利は0.011%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、トランプ政権の政策に対する懸念の高まりやフランスの政局等の地政学リスクの高まり、原油価格の下落等を受けて週央まで続落となりました。週末は、堅調な米雇用統計を受けて米国経済の先行きに対する期待感が高まり、株式は買われる展開となり、上昇しました。

（週末引け値：20,902.98ドル）

- 週間ではNYダウは0.49%の下落となりました。



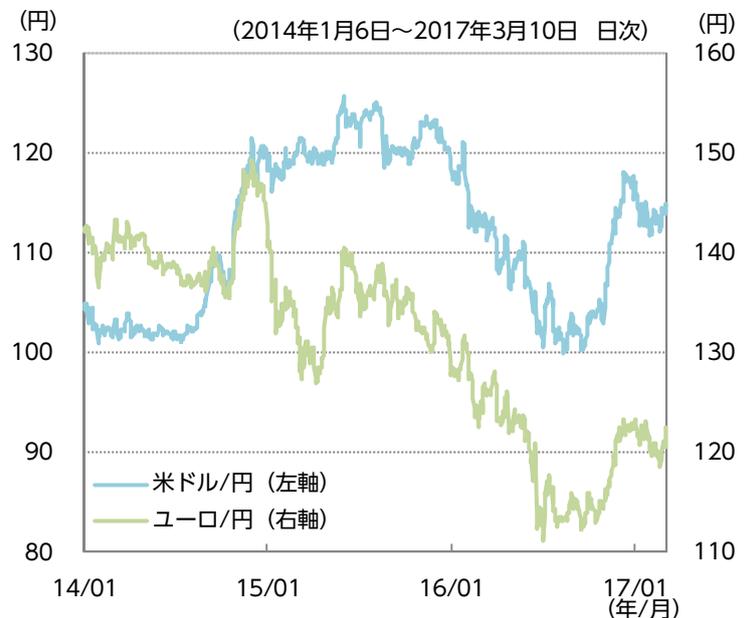
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、米国の早期利上げ観測を背景に、円売り米ドル買いが先行したことから、週を通じて円は下落基調となりました。10日（金）発表の2月の米雇用統計が、雇用情勢の改善を示すとの思惑から、週末にかけて円売り米ドル買いが優勢となりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが速まるとの観測も、米金利の先高観につながり、円売り米ドル買いが進行しました。（週末引け値：114円70～80銭）

- 週間では米ドル/円は0.66%の円安、ユーロ/円は1.16%の円安となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。